

令和8年度 町県民税・森林環境税兼国民健康保険税の申告について

日頃より、町税の納税にご協力いただきありがとうございます。
さて、令和8年度の申告書を送付しましたので令和7年1月1日から令和7年12月31日までの1年間の収入等について申告書を提出して下さい。この申告書は町県民税・森林環境税および国民健康保険税の課税の基礎資料になりますので、収入のない方でも期限内に申告してください。申告がありま
せんと所得証明書等の発行ができなかったり、国民健康保険税の軽減措置、国民年金保険料の免除申請および各種手当が受給できなくなるなどの不利益をこうむる場合があります。
※申告の対象になるのは、令和8年1月1日現在で与那原町に住んでいた方です。

各種控除について

次の項目は所得から差し引くことのできる大切なものです。証明書や領収書等により確認しますので整理、集計しておいてください。

○災害や盗難、横領により住宅や家財などに損害を受けた人（雑損控除） ……27
あなたや、令和7年分の所得金額が58万円以下の配偶者その他の親族であなたと生計を一にしている人の分が適用されます

（損害金額－保険金などで補てんされる金額）－（総所得金額等×10%）又は災害関連支出金額－5万円とのいずれか多い方の金額＝雑損控除

○入院、通院などの病院・医院などの医療費がかかった人（医療費控除） ……28
あなたや、あなたと生計を一にする配偶者その他の親族のために令和7年中に支払った医療費が控除対象となります。

（支払った医療費－保険金などで補てんされる金額）－（総所得金額等×5%又は10万円とのいずれか少ない方の金額）＝医療費控除（限度額200万円）

○セルフメディケーション税制による医療費控除の特例の適用を受ける人 ……28
この控除を受ける方は、通常の医療費控除を受けることができますので、ご注意ください。健康の保持増進及び疾病の予防として一定の取組を行う方が、自己又は自己と生計を一にする配偶者その他の親族に係る特定一般用医薬品等購入費（※）を支払った場合は、通常の医療費控除との選択により、セルフメディケーション税制による医療費控除の特例の適用を受けることができます。

※ 特定一般用医薬品購入費とは、医師によって処方される医薬品（医療用医薬品）から薬局などで購入できるOTC医薬品に転用された医薬品（スイッチOTC医薬品）の購入費をいいます。

対象OTC医薬品購入額－保険金などで補てんされる金額－1万2,000円＝医療費控除額（限度額8万8,000円）

○国民健康保険税、国民年金保険料、介護保険料などの社会保険料を支払った人（社会保険料控除） ……13
あなたやあなたと生計を一にする配偶者その他の親族が負担することになっている社会保険料で、あなたが支払ったり、給与から差し引かれた場合に記入します。支払った金額すべてが控除対象となります。

○小規模企業共済等掛金を支払っている人（小規模企業共済等掛金控除） ……14
小規模企業共済法等に基づく掛金を記入します。支払った金額すべてが控除対象となります。

○生命保険料や介護医療保険料、個人年金保険料を支払った人（生命保険料控除） ……15

【旧契約】（平23.12.31以前に契約したもの）		【新契約】（平24.1.1以降に契約したもの）	
年間の支払保険料等	所得控除額	年間の支払保険料等	所得控除額
15,000円以下	支払保険料等の全額	12,000円以下	支払保険料等の全額
15,000円超 40,000円以下	支払保険料等×1/2＋ 7,500円	12,000円超 32,000円以下	支払保険料等×1/2＋ 6,000円
40,000円超 70,000円以下	支払保険料等×1/4＋17,500円	32,000円超 56,000円以下	支払保険料等×1/4＋14,000円
70,000円超	一律 35,000円	56,000円超	一律 28,000円

※合計金額の限度額は、旧契約と新契約ともに70,000円です。旧新契約の両方について控除を受ける場合は各種限度額が28,000円（合計金額は70,000円）になります。

○地震保険料を払った人（地震保険料控除） ……16
損害保険契約等について、あなたが支払った地震等損害部分の保険料(契約者配当金除く)がある場合の控除

- ・地震保険料……………支払金額の1/2（限度額 25,000円）
 - ・旧長期損害保険料…………… 5,000円以下の場合……………支払金額の全額
5,000円を超え15,000円以下の場合……………支払金額× $\frac{1}{2}$ ＋2,500円
15,000円を超える場合……………一律 10,000円(限度額)
- (満期返戻金があるもので、保険期間10年以上かつ平成18年12月31日までに締結したもの)
- ・地震保険料と旧長期損害保険料がある場合……………合計額（限度額25,000円）

申告書(表面)の記入例 (令和7年1月1日から令和7年12月31日までの内容)

令和8年度分 町県民税 申告書 与那原町長 様

住所	与那原町字東浜〇〇〇番地	フリガナ	ヨナバル タロウ
氏名	与那原 太郎	個人番号	123456789012
世帯主名	与那原 太郎	世帯主との続柄	本人
生年月日	明治37年 6月 5日		
職業	自営業 会社員	勤務先	945-XXXX
所在地		電話	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬	社会保険の種類	支払った保険料	国民健康保険税	150,100
⑭	合 計		150,100	
⑮	新生命保険料の計	旧生命保険料の計		
⑯	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計		
⑰	介護医療保険料の計			
⑱	地震保険料	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	
⑲～㉑	障害者控除	障害の程度	級 度	
⑲	1 氏名	与那原 花子	配 偶 者 の 合 計 所 得 金 額	
⑲	個人番号	123456789013	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)	
㉑	2 氏名	与那原 次郎	配 偶 者 の 合 計 所 得 金 額	
㉑	個人番号	123456789014	控除額	33
㉒	3 氏名	与那原 三郎	配 偶 者 の 合 計 所 得 金 額	
㉒	個人番号	123456789015	控除額	

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

①	16歳未満の扶養親族	氏名	与那原 三郎	生年月日	025.5.6	同居・別居・同居・別居	同居・別居	続柄	子
②	2 氏名	与那原 花子	生年月日	025.5.6	同居・別居・同居・別居	同居・別居	同居・別居	続柄	子
③	3 氏名	与那原 次郎	生年月日	025.5.6	同居・別居・同居・別居	同居・別居	同居・別居	続柄	子
④	4 氏名	与那原 太郎	生年月日	025.5.6	同居・別居・同居・別居	同居・別居	同居・別居	続柄	子

⑤ 給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法

⑥	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

⑦	事業等	収入金額	4,500,000
⑧	1 事業	収入金額	
⑨	2 不動産	収入金額	
⑩	3 配当	収入金額	
⑪	4 給与	収入金額	1,200,000
⑫	5 公的年金	収入金額	
⑬	6 雑収入	収入金額	
⑭	7 雑収入	収入金額	
⑮	8 雑収入	収入金額	
⑯	9 雑収入	収入金額	
⑰	10 雑収入	収入金額	
⑱	11 雑収入	収入金額	
⑲	12 雑収入	収入金額	
㉑	13 雑収入	収入金額	
㉒	14 雑収入	収入金額	
㉓	15 雑収入	収入金額	
㉔	16 雑収入	収入金額	
㉕	17 雑収入	収入金額	
㉖	18 雑収入	収入金額	
㉗	19 雑収入	収入金額	
㉘	20 雑収入	収入金額	
㉙	21 雑収入	収入金額	
㉚	22 雑収入	収入金額	
㉛	23 雑収入	収入金額	
㉜	24 雑収入	収入金額	
㉝	25 雑収入	収入金額	
㉞	26 雑収入	収入金額	
㉟	27 雑収入	収入金額	
㊱	28 雑収入	収入金額	
㊲	29 雑収入	収入金額	
㊳	30 雑収入	収入金額	
㊴	31 雑収入	収入金額	
㊵	32 雑収入	収入金額	
㊶	33 雑収入	収入金額	
㊷	34 雑収入	収入金額	
㊸	35 雑収入	収入金額	
㊹	36 雑収入	収入金額	
㊺	37 雑収入	収入金額	
㊻	38 雑収入	収入金額	
㊼	39 雑収入	収入金額	
㊽	40 雑収入	収入金額	
㊾	41 雑収入	収入金額	
㊿	42 雑収入	収入金額	
㋀	43 雑収入	収入金額	
㋁	44 雑収入	収入金額	
㋂	45 雑収入	収入金額	
㋃	46 雑収入	収入金額	
㋄	47 雑収入	収入金額	
㋅	48 雑収入	収入金額	
㋆	49 雑収入	収入金額	
㋇	50 雑収入	収入金額	
㋈	51 雑収入	収入金額	
㋉	52 雑収入	収入金額	
㋊	53 雑収入	収入金額	
㋋	54 雑収入	収入金額	
㋌	55 雑収入	収入金額	
㋍	56 雑収入	収入金額	
㋎	57 雑収入	収入金額	
㋏	58 雑収入	収入金額	
㋐	59 雑収入	収入金額	
㋑	60 雑収入	収入金額	
㋒	61 雑収入	収入金額	
㋓	62 雑収入	収入金額	
㋔	63 雑収入	収入金額	
㋕	64 雑収入	収入金額	
㋖	65 雑収入	収入金額	
㋗	66 雑収入	収入金額	
㋘	67 雑収入	収入金額	
㋙	68 雑収入	収入金額	
㋚	69 雑収入	収入金額	
㋛	70 雑収入	収入金額	
㋜	71 雑収入	収入金額	
㋝	72 雑収入	収入金額	
㋞	73 雑収入	収入金額	
㋟	74 雑収入	収入金額	
㊱	75 雑収入	収入金額	
㊲	76 雑収入	収入金額	
㊳	77 雑収入	収入金額	
㊴	78 雑収入	収入金額	
㊵	79 雑収入	収入金額	
㊶	80 雑収入	収入金額	
㊷	81 雑収入	収入金額	
㊸	82 雑収入	収入金額	
㊹	83 雑収入	収入金額	
㊺	84 雑収入	収入金額	
㊻	85 雑収入	収入金額	
㊼	86 雑収入	収入金額	
㊽	87 雑収入	収入金額	
㊾	88 雑収入	収入金額	
㊿	89 雑収入	収入金額	
㋀	90 雑収入	収入金額	
㋁	91 雑収入	収入金額	
㋂	92 雑収入	収入金額	
㋃	93 雑収入	収入金額	
㋄	94 雑収入	収入金額	
㋅	95 雑収入	収入金額	
㋆	96 雑収入	収入金額	
㋇	97 雑収入	収入金額	
㋈	98 雑収入	収入金額	
㋉	99 雑収入	収入金額	
㋊	100 雑収入	収入金額	

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の①に「1」を記入してください。

①	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法	給与所得・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

申告期限 令和8年3月16日(月)

【場 所・指定日・時 間】封筒裏面に記載
■申告の受付(指定日に都合がつかない場合は期間内の別日でも申告できます。)
■申告に必要なもの
※書類不備の場合受付できません。
事前に同封の申告受付前提出書類チェックシート記入の上、確認ください。
①申告書(記入してお持ちください。)
②申告受付前提出書類チェックシート(記入してお持ちください。)
③マイナンバーがわかるもの(マイナンバーカード、通知カードなど)
④本人確認書類(マイナンバーカード、運転免許証など)
⑤令和7年中の収入・支出を証明するもの(源泉徴収票もしくは給与収入証明書、収支内訳書、その他帳簿類)
⑥社会保険料、生命保険料などの支払証明書(令和7年中に支払ったもの)
⑦医療費控除の明細書、通知書、領収書(令和7年中に支払ったもの)
※医療費の合計金額や保険などで補てんされた金額をまとめてきてください。

重要なお知らせ

●LINE申告を推奨しています●
収入が0円の方は、与那原町公式LINEによる申告を推奨しています。LINE申告により混雑する申告会場を避けることができます。また、収入が0円の方のみ2月12日(木)と2月13日(金)に特別申告期間を設けます。
期間内の別日でも申告可能ですが、混雑緩和のためできるだけ特別申告期間にて申告を行うようお願いします。

与那原町公式LINE
による申告は
右記二次元コードから



申告書の提出をしなくてもよい方

- 1 税務署で確定申告書を提出する方
- 2 収入が給与所得のみで、勤務先から給与支払報告書(源泉徴収票)が提出されている方

本人の控除等について

寡婦とは……前年の合計所得金額が500万円以下で下記のいずれかに該当するもの
①女性の方で、夫と離婚したあと婚姻しておらず、総所得金額等が58万円以下の「子以外」の扶養親族がいる方
②女性の方で、夫と死別したあと婚姻していない方
※①、②とも住民票の続柄に「夫(未届)」、「妻(未届)」と記載がある方は対象外。
ひとり親とは……下記のすべてに該当するもの
①前年の合計所得金額が500万円以下
②婚姻歴や性別に関わらず、総所得金額等が58万円以下の「子」を扶養している単身者
※住民票の続柄に「夫(未届)」、「妻(未届)」と記載がある方は対象外。
勤労学生とは……大学・高校又は一定の専修学校などの学生で、合計所得金額が85万円以下であり、かつそのうち勤労に基づかない所得が10万円以下の方
障害者とは……身体障害者手帳や療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳などの交付を受けている方
(特別障害者) 身体障害者手帳(1・2級)、療育手帳(A)、精神障害者保健福祉手帳(1級)などを所持している方
(その他障害者) 身体障害者手帳(3級以下)、療育手帳(B)、精神障害者保健福祉手帳(2・3級)などを所持している方

控 除 額 ― 覧	
寡 婦 控 除	26万円
ひ と り 親 控 除	30万円
勤 労 学 生 控 除	26万円
障 害 者 控 除	その他障害者：26万円、特別障害者：30万円（同居特別障害者の場合：53万円）
配 偶 者 控 除	前年の所得が1,000万円以下の者が、生計を一にしている配偶者の前年の合計所得が58万円以下の配偶者（事業専従者を除く）に適用。控除限度額 一般：33万円、老人：38万円
配偶者特別控除	前年の所得が1,000万円以下の者が、生計を一にしている配偶者の前年の合計所得が58万円を超え133万円以下の者に適用。控除限度額 33万円 一般：33万円、老人：38万円、特定：45万円、同居老親：45万円、16歳未満：控除なし ※年齢16歳未満の扶養親族は、町・県民税の非課税限度額の算定等の際に使用するため、年齢16歳未満の扶養親族の方についても必ず記入して下さい。
扶 養 控 除	生計を一にしている親族(年齢19歳以上23歳未満の親族で、配偶者及び青色事業専従者等を除く)の前年の合計所得が58万円を超え123万円以下の者に適用。控除限度額：45万円
特定親族特別控除	前年の所得が 2,400万円以下：43万円、2,400万円超～2,450万円以下：29万円、2,450万円超～2,500万円以下：15万円、2,500万円超：0円
基 礎 控 除	

収入について

町県民税・森林環境税申告は自力記載が基本となっています。次の要領に従いお書きください。

なお、収入とは必要経費を引く前の売上金額のことで、給与収入の場合は、必要経費とみなされる給与所得控除額を引く前の金額です。申告の際には、収入・支出がわかる帳簿などをお持ち下さい。

あなたの令和7年1月から令和7年12月までの収入についてお伺いします。

- 事業・不動産収入があった人・・・7にお書き頂き、所得の種類（営業等・農業・不動産）を記入して下さい。
- 営業収入があった人（要収支内訳書）
販売業、製造業、飲食業、建設業、サービス業などの営業による収入
売上金額－仕入金額－総経費＝営業所得
医師、弁護士、作家、外交員などの営業による収入
収入金額－必要経費＝営業所得
- 農業収入があった人（要収支内訳書）
農作物の生産、家畜の飼育などによる収入
売上金額－生産のためにかかった必要経費（餌代、肥料など）＝農業所得
- 不動産収入があった人（要収支内訳書）
地代、家賃、土地や家屋の権利金、船舶の貸付料などによる収入
収入金額－必要経費＝不動産所得（要収支明細書）

※所得税法の改正により、平成26年1月から個人で事業や不動産貸付等を行う全ての方は、住民税においても記帳と帳簿等の保存が必要です。

※収支内訳書は町ホームページからダウンロード可能です。町ホームページのキーワード検索にて、「収支内訳書」と検索してください。

- 給与収入があった人（給与所得）…………… 6 にお書き下さい
勤務先から支給される給料、俸給、賃金、賞与等の収入（パート・アルバイト含む）
給与収入－給与所得控除＝給与所得

※給与所得者は、事業主から給与証明書や源泉徴収票などを交付してもらい、申告書に添えてください。源泉徴収票をお持ちでない方は、会社又は雇用主に記入してもらって下さい。

※日雇い労務の場合でも給与証明が必要です。必ず日当額等の証明をもらったうえで、申告してください。

- 一時的な収入があった人（一時所得）…………… 10にお書き下さい
賞金、懸賞当選金、競輪競馬の払戻金、生命保険の満期払戻金などによる収入
収入金額－必要経費－特別控除額＝一時所得

町・県民税申告についてのお問い合わせは

税務課 個人住民税係
☎ (098) 945-4477

国民健康保険税についてのお問い合わせは

健康保険課 国保班
☎ (098) 945-2204

申告書（裏面）の記入例

（令和7年1月1日から令和7年12月31日までの内容）

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要があるかもしれません。

6 給与所得の内訳
（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。）

月	日	給	勤務日数	月	収
1		5,000 ^円	20		100,000 ^円
2		5,000	20		100,000
3		5,000	20		100,000
4		5,000	20		100,000
5		5,000	20		100,000
6		5,000	20		100,000
7		5,000	20		100,000
8		5,000	20		100,000
9		5,000	20		100,000
10		5,000	20		100,000
11		5,000	20		100,000
12		5,000	20		100,000
賞 与 等			0 ^円		
合 計			1,200,000		
法人番号又は所在地			那覇市泉崎〇×番地		
勤務先名			(株)与那商事		
電話番号			〇〇〇-△△××		

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期				イ	
	長 期					ロ
一 時					ハ	
二 合 計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]						

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右の二の金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	続柄	生年 月日	明・大 昭・平	専従者給与 (控 除) 額
1 氏名				
フリガナ				
2 氏名				
フリガナ				
3 氏名				
フリガナ				
所得税における青色申告の承認の有無 承認あり・承認なし 合 計 額				

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	個人番号	住所	国外居住
1 氏名	ヨナハル ジロウ	与那原 次郎	
フリガナ			
2 氏名			
フリガナ			
3 氏名			
フリガナ			

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	
(特例控除対象)	
住所地の共同募金会、自派支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
県	
条例指定分	町

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年 月日	明・大 昭・平	特別障害者に 該当する場合	級 別	別居の場合 の 住 所
氏名						
個人番号						

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
営業等		4,500,000 ^円	2,158,000 ^円	2,342,000 ^円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
			・	
			・	
			・	
			・	
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費

13 事業税に関する事項

所得金額	円
非課税所得など	
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	円
資産の種類 損失額、被災損失額(白)	
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日
□ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等	

必要経費について

下記の必要経費に該当するものがあれば記入して下さい。但し、事業に供した経費のみ該当します。（要収支内訳書。経費の種類ごとに整理して合計し、収支内訳書を作成して下さい。）

- ① 売 上 原 価…令和7年中の仕入の金額を記入します。
- ② 給料・賃金…店員などの従業員に支払った月給、賞与などの合計額です。
- ③ 減価償却費…建物、機械、車両など事業に必要な減価償却資産を取得した場合、そのまま必要経費になるのではなく、その資産に応じた耐用年数をもとに計算します。
※平成19年4月1日以降に取得した資産については減価償却費を新しい計算方法で計算することになりました。
- ④ 地代・家賃…店舗等の事業用の土地や建物を賃借している場合に支払った地代や家賃です。
- ⑤ 租 税 公 課…固定資産税、事業税、登録免許税、印紙税や商工会などの組合費など。
- ⑥ 水道・光熱費…事業用として支払った水道料金、電気料金、ガス料金など。なお、家事用が含まれている場合は、使用割合によって按分します。
- ⑦ 通 信 費…仕事のために使用した電話料金や切手代など。
- ⑧ 広告・宣伝費…事業の広告・宣伝用に作成した名入りマッチ・カレンダー等の費用など。
- ⑨ 修 繕 費…事業に使用している建物や事業用資産の修繕にかかった費用など。たとえば壊れた床やタイルの修繕や畳の表替えなど。
- ⑩ 消耗品・雑費…仕事に使用した事務用品やガソリン代など。
- ⑪ 旅費・交通費…仕事のためにかかった宿泊費等の旅費や交通費など。
- ⑫ 借入金金利…事業用資産の購入資金や運転資金など借り入れた借入金の利息など。

細かい計算を必要とする下記の所得については那覇税務署（TEL：867－3101）または税務課にお問い合わせ下さい。

○雑 所 得（恩給や国民年金などの公的年金・著述家以外の人の受ける原稿料や印税・個人の貸付金の利子・郵便年金や生命保険契約などによる年金収入）

○利子所得（公社債や預貯金の利子。申告の必要があるのは源泉分離課税されない国外の銀行に預けた預貯金の利子など）

○配当所得（株式・出資金等の配当金。）

○総合譲渡所得（資産のうち、自動車や機械用具などの譲渡による収入）

○分離譲渡所得（資産のうち、土地、建物、株式などの譲渡による収入）